

# 第23回 ちゅうでん教育振興助成（2023年度）

## 小・中学校の部 報告書資料

学校名・団体名	神戸大学附属小学校
コース	学校支援コース
活動・研究のテーマ	ウェルビーイングの向上をめざす教科等横断的学習
<b>〈活動・研究の意義および活動報告〉</b>	
<b>1. 活動に至る経緯</b> 中央教育審議会答申「次期教育振興基本計画について」（令和5年3月8日）の中で、「次期計画のコンセプト」として、「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」が示され、教育を通じて、ウェルビーイングを実現していくこと（多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるものとなること）が目指されている。そこでは、誰もが地域や社会とのつながりや国際的なつながりを持つことができるような教育を推進することで、個人と社会のウェルビーイングの実現を目指すことが重要であるとされている。学校教育の中で、「地域や社会とのつながりや国際的なつながり」を実感するためには、一教科に留まらず、教科等横断的な学習を展開していくことが必要になる。	
<b>2. 活動・研究の目的(ねらい)</b> ウェルビーイングの向上をめざす教育の一環として、社会科、総合的な学習の時間、特別活動を関連付けた小学校における教科等横断的学習の開発、実践を行い、その有効性を検証することを目的とする。	
<b>3. 活動内容</b> (1)対象者 5年生（65名） (2)単元「日本の食の未来を考えよう」（社会科、総合的な学習の時間、特別活動） (3)ねらい ・日本の食に関わる問題やその解決に向けた取組について各種資料をもとに調べたり、体験したりすることをとおして理解することができる。 ・日本の食に関わる問題の原因やよりよい解決の取組について考え、まとめたり発表したりすることができる。 ・日本の食に関わる問題の解決に向けて、その方法を考えたり、実行にうつしたりしようとするすることができる。	
<b>(4)活動の特色</b> 【専門性をいかした授業の実施】 本校では、教科担任制によって授業を行っている。第5学年には、社会科専科教員、理科専科教員、栄養教諭がおり、それぞれの専門性をいかした教科横断的学習を展開する。また、その中で、民間の出前授業を組み込み、外部人材との連携を図る。 【民泊による体験学習の充実】 特別活動では、集団的宿泊行事として、地産地消の取組を行う農家へ2泊3日の民泊学習を実施する。その中で、農家の方々の思いに直接的にふれるだけでなく、実際に農家の仕事に参加させてもらうことで、その意義について実感できるようにする。	
<b>(5)活動計画</b> 【社会科】7月～9月 ・日本の食料事情について、地図や統計等各種資料を用いて調べる。 ・食料自給率に着目させ、なぜそれを向上させていく必要があるのか、栄養教諭とともに考え、日本の食にかかわる問題について理解する。 【特別活動】10月 ・グループに分かれて、地産地消の取組を進める農家に民泊する。 ・農家の方にインタビューしたり、生活の様子を観察したりする。 【総合的な学習の時間】11月、12月 ・グループに分かれて、これまでの学びをポスター形式でまとめる。 ・日本の食の未来についての考えをまとめ、対面で保護者に向けて発表する。	
上記の学習をとおしての学びについてアンケート調査を実施する。また、インタビュー調査をとおして、子どもの変容についての要因を明らかにする。	

## (6)実践内容

### 【社会科】

草郷(2022)は、循環型共生社会をつくるためのウェルビーイングモデルと対するモデルとして、経済的利益を優先する経済成長モデルを挙げている。社会科では、この経済成長モデルによって日本の食料生産事情がどのように変化してきたのかということ(食料の輸入が進むことによって私たちの食生活が豊かになったこと、それによって食料自給率の低下といった問題が生じていること)を理解させるようにした。また、栄養教諭が実施する授業をもとに地産地消について考えたり、「くら寿司」の出前授業をもとに水産資源を守ることにについて考えたりすることをおして、「ウェルビーイングモデルを実現していくことによるメリット」を理解できるようにした。

### 【特別活動】

循環型共生社会をつくるためのウェルビーイングモデルを体験的に理解することを目的として、一般社団法人「そのの郷」とおして、2泊3日の民泊体験を実施した。民泊体験を実施するにあたっては、男女別の4人程度のグループを設定した。「日本の食料生産者は、食料を生産するうえでどのような工夫をしているか」という視点で、実際に農業体験や郷土料理をつくる体験を行った。

### 【総合的な学習の時間】

グループを設定し、民泊体験をもとに生じた新たな問いについて調べるとともに、それをまとめ、保護者に発表する活動を行った。発表方法については、画用紙や模造紙にまとめたり、発表用スライドを作成したりと調べた内容をよりわかりやすくプレゼンテーションするための方法をグループで考えさせるようにした。発表会では、グループ間で発表を聞く時間を設けたり、保護者から質問を受ける時間を設けたりすることで、相互に交流を深められるようにした。



## 4. 子どもたちへの効果(成果・課題)

上記の学習をおして、子どもたちに対して、アンケート調査(選択及び記述)を実施した。調査の一つ目が経済成長モデルについての理解を問うもので、①「食料の輸入を進めることで、私たちの生活にどのような良い点があるでしょうか」②「食料の輸入を進めることで、困ることはどのようなことでしょうか」という設問とした。二つ目がウェルビーイングモデルについての理解を問うもので、③「食料問題を解決するために、どのような取組が必要でしょうか」という設問とした。以上の設問に対し、「三つ以上答えることができる、二つ答えることができる、一つ答えることができる、わからない」という回答項目を設定するとともに、それらの具体についても記述させるようにした。さらに、三つ目の調査として、学習を受けて、④「自分にできることを実行しましたか」という設問をつくり、「実行した、実行する予定がある、実行する予定はない」という回答項目を設定し、実行した(予定がある)と回答した子どもには、その具体についても記述させるようにした。三つ目の設問を用意した理由は、ウェルビーイングな社会をつくるためには、個々人が食料問題の当事者としての意識をもち、行動を起こしていくことが求められているからである。

調査の結果、①～③の設問に対しては、97%以上の子どもが一つ以上は答えることができると回答することができていた。また、①の設問については、66.1%、②の設問については、73.3%、③の設問については、40.9%の子どもが二つ以上答えることができると回答していることがわかった。④については、61.3%の子どもが実行した、あるいは、実行する予定があると回答することができており、具体的には、「地産地消についての取組が進むことによって食料自給率が高まる」「私たちがだったら、兵庫県産の物、地域の物を買う」「生産者の体験など子どもに体験をさせてみる」「日本ならではの食材をたくさん生産する」といった意見をもつことができていた。

次に、①～③の設問に対して、「三つ以上答えることができる」と回答し、④の設問に対して、「実行した」と回答した子ども、さらに、①～②の設問に対して、「三つ以上答えることができる」、③の設問に対し、「二つ応えることができる」と回答し、④の設問に対して、「実行した」と回答した子ども4名を抽出し、「食料問題を考えるにあたって、きっかけとなったこと」について、インタビュー調査を実施した。その結果、食料問題について考えるにあたっては、家庭(保護者)の取組に加え、民泊での体験、「くら寿司」の講師の話など、外部人材とのかかわりが大きなきっかけとなっていることも明らかになった。

アンケート調査の結果から、本学習プログラムが社会のウェルビーイングを実現するための資質・能力を向上させるうえで有効であったことが示唆される。特に、自主的に学習したことを日常生活でも実行に移すことができていく(移そうとしている)子どもが61.3%いたことは本研究の成果であるといえる。

今回は、食料生産を学習内容とした。今後は異なった題材で、学習を展開していくことで、本研究の有効性をさらに検証していく必要がある。また、「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」のためには、社会のウェルビーイングの実現のみならず、個人のウェルビーイングの実現を学習に組み込むことも必要となる。社会のウェルビーイングが低下する(または向上する)ことで、自分生活がどう変わるのかを考えさせることにより、より当事者意識をもって学習に取り組むことができるようになることを考える。以上二点が今後の課題である。

参考文献：草郷孝好(2022)『ウェルビーイングな社会をつくるー循環型共生社会をめざす実践ー』明石書店